

氏名	池田 保	(学籍番号 19DR02)
学位の種類	博士 (リハビリテーション科学)	
学位記番号	35号	
学位授与年月日	2024年3月7日	
論文題目	認知症の人の視点に立った社会参加を支援する作業療法の実践的介入の提言	
論文審査担当者	委員長 新宮 尚人	教授
	委員 伊藤 信寿	教授
	委員 柴本 勇	教授
	委員 泉 良太	教授
	委員 野田 由佳里	教授

論文要旨

【はじめに】わが国では認知症の人の増加に伴い、新オレンジプランの制定や認知症施策推進大綱が策定され、認知症の人の意思が尊重され得る限り地域で自分らしく暮らせる社会の実現を目指している。特に認知症の人と地域との共生が重要視され、認知症の人の社会参加を後押しする方策が盛り込まれている。しかし、地域の中の認知症の人に対するマイナスのイメージや認知症の人自身が持つ自己否定感が社会参加を妨げている。一方、作業療法では認知症の人を地域で支えるためのシステム構築に貢献できる体制づくりが課題であるが、認知症の人の社会参加に対する実践方法は体系化されていない。そこで、本研究では認知症の人の視点から社会参加に必要な支援を明らかにし、作業療法でどのように支援できるかを提示することを目的とした。

【本研究の構成】本研究は、研究1で認知症の人が書かれた手記分析を行い、研究2で認知症の人の社会参加に携わる作業療法士へのインタビュー調査を行った。

【研究1】①目的：認知症の人が感じている社会からの否定感・自己に対する否定感、社会に求めていることを切り口に、認知症の人が必要としている社会参加支援を明らかにする。②対象：認知症の人が書かれた手記10冊を対象とした。③方法：Mayringが提唱する質的内容分析を行なった。④結果：認知症の人が必要としている社会参加支援は、以下の4点にまとめられた。

- 1) 認知症の人の思いや意見を尊重した関わり
- 2) 認知症の人のできること、やりたいことに焦点を当てた実践と環境整備
- 3) 認知症の人を正しく理解し、社会からの偏見や差別をなくす
- 4) 認知症の人が安心できる接し方を行い、一緒に考える

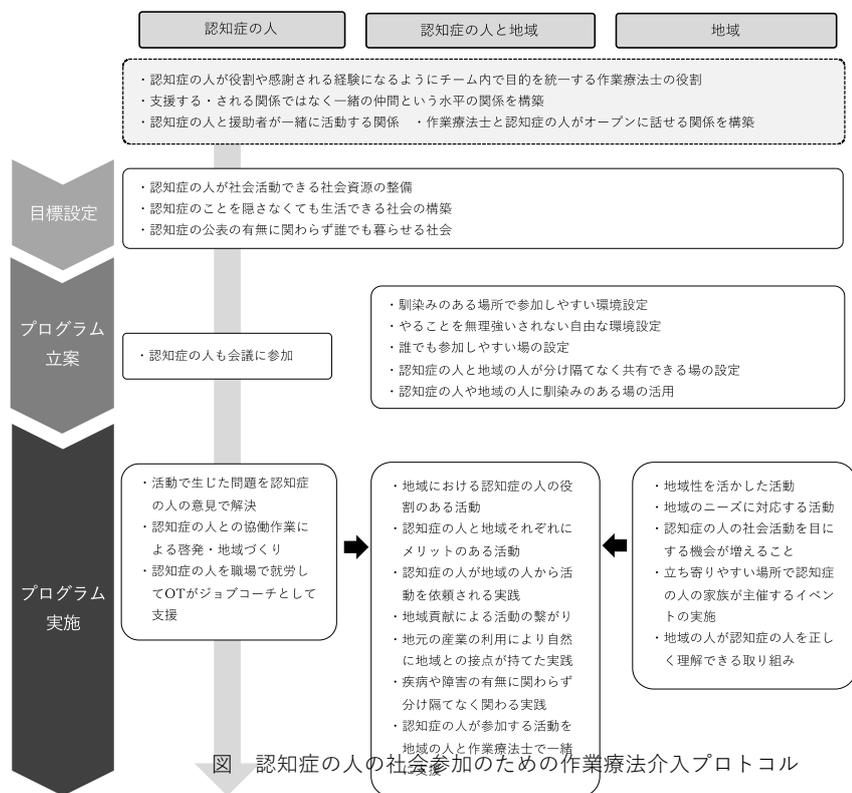
【研究2】①目的：認知症の人が必要としている社会参加支援について、作業療法の支援内容について体系化する。②対象：認知症の人の社会参加に携わる経験年数5年以上の作業療法士6名とした。④方法：6名の作業療法士に半構造化インタビューを実施した。インタビューガイドは研究1の結果を元に

作成した。対象者一人一人の逐語録をケース・スタディの手法で研究1の4点に整理（第1段階）した後、SCATの手法を用いて作業療法実践に関する構成概念・理論的記述を作成した（第2段階）。⑤結果：SCATの結果、「認知症の人の思いや意見を尊重した関わり」では構成概念が13個、「認知症の人のできること、やりたいことに焦点を当てた実践と環境整備」では34個、「認知症の人を正しく理解し、社会からの偏見や差別をなくす」では23個、「認知症の人が安心できる接し方を行い、一緒に考える」では13個生成された。⑥研究2の考察：生成された83個の構成概念のうち、「地域で社会参加するために必要な支援」として31個の構成概念が新たな実践方法として考えられた。具体的には、「地域性を活かした活動」「地元の産業の利用により自然に地域との接点を持った実践」「認知症の人と地域の人が分け隔てなく共有できる場の設定」などであった。これらの項目から言えることは、認知症の人への偏見や差別に対して作業療法で介入が可能であること、作業療法の介入により認知症の人が地域貢献できたり、地域の人へのメリットに結びつく活動が可能であることが示唆された。

【総合考察】①研究1と研究2の関連性：認知症の人が必要としている支援に対し、作業療法では、活動の選択において認知症の人の意見を尊重した実践やできることを地域で活かそうとする実践、賃金に結びつく実践とそのサポート、活動を通じた地域の人との誤解や偏見の軽減、認知症の人の不安や苦しみの理解に努める接し方が行えていた。一方、認知症の人の思いや意見を社会に反映させること、認知症の人の交通手段に関する支援、認知症の人のセルフスティグマに対する関わりは地域で実践する作業療法の今後の課題と考えられた。

②作業療法の介入プロトコル：研究2で得られた“地域で社会参加するために必要な支援”の構成概念を元に図のような介入プロトコルを作成した。認知症の人の支援について作業療法のアセスメントに基づいて構造化した。

ポイントとして、プログラムを立案する時点で認知症の人も交えて考えることや馴染みのある場所、分け隔てなく関われる環境を設定することと考えられた。また、地域の評価として社会資源の有無や適応のみを考えていくのではなく、地域の困りごとや地元の産業を把握し、両者の困りごとを補完し合える活動を地域の人と一緒に進めることが有効と考えられた。



さらに、中等度から重度の認知症の人への支援が多い中、初期の段階から認知症の人が支援内容に関する会議に参加することで認知症の人自身の今後の生活に関する希望が把握でき、可能な限り叶えられるような介入が可能であることが示唆された。

論文審査の結果の要旨

本研究は、地域における共生社会において、認知症に対するマイナスのイメージや自己否定感、地域で支えるためのシステムが未整備であることなどを背景として、認知症の人の視点から社会参加に必要な支援を明らかにし、作業療法でどのように支援できるかを提示したものである。

研究は、認知症の人が書かれた手記分析（第1研究）および、認知症の人の社会参加に携わる作業療法士へのインタビュー調査（第2研究）で進められた。第1研究においては、認知症の人が書いた手記10冊に対し、Mayringが提唱する質的内容分析を行ない4つの視点が得られた。第2研究では、第1研究で4つの視点を踏まえたインタビューガイドを作成、認知症の人の社会参加に携わる経験年数5年以上の6名の作業療法士に半構造化インタビューを実施し、SCATの手法を用いて作業療法実践に関する構成概念・理論的記述を作成した。

結果から、新たな実践方法として、「地域性を活かした活動」「地元の産業の利用により自然に地域との接点を持った実践」「認知症の人と地域の人が分け隔てなく共有できる場の設定」などが提示され、作業療法の介入により認知症の人が地域貢献できたり、地域の人のメリットに結びつく活動が可能であることが示唆された。

審査会では、丁寧な手続きを踏み、結論が導かれている点が高く評価された。一方、他職種の取り組みと作業療法士の取り組みの区別が、不明瞭であることが指摘されたが適切に修正された。その結果、本論文のオリジナリティが明確となった。

以上の結果から、本論文が著者に博士（リハビリテーション科学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認められた。以上の結果から、本論文が著者に博士（リハビリテーション科学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認められた。